

I 当該年度の取組目標等に関する自己評価

1 学習指導

- (1) 新規科目を7科目立ち上げるとともに、既存の科目を2科目廃止するなど、教育課程の見直しを行った。生徒の実態や学びのニーズを踏まえた科目編成を進め、教育課程の柔軟性を高める取組となった。
- (2) 不登校生徒が継続的な学習を通して学びを深めることは容易ではないが、体験的な学習を取り入れることで、教科・科目の学習では得られない学びを実現できた講座もあり、探究的な学習の意義を確認することができた。
- (3) 通信教育の方法による単位認定を実施し、各教科の担当教員が丁寧なサポートやガイドを行った。しかし、途中で履修を断念する生徒も多く、不登校生徒の学習継続を支えることの難しさを認識した。
- (4) オンライン授業(延べ5名)およびStep学習(延べ6名)の申請があった。そのうち、オンライン授業では3名、Step学習では3名の単位認定を行い、多様な学習形態による単位修得の可能性を確認した。
- (5) 海外派遣研修に参加し、成果報告会において発表を行った。研修で得られた知見を校内で共有することで、生徒及び教員の視野を広げる契機となった。
- (6) 公立・私立を問わず、転編入を希望する生徒や、一度高校を退学した生徒が学び直しを希望する相談を多く受け、本校に対する学び直しの場としての期待の高さがうかがえた。
- (7) 年次や月ごとに出席率の変動はあるものの、担任が生徒の状況を把握し、面談等に活用するための情報を継続的に収集することができた。
- (8) デジタル教材と紙媒体それぞれの良さを理解し、状況に応じて使い分けるハイブリッドな授業を実践する教員が増え、授業形態の多様化が進んでいる。
- (9) 授業におけるTeamsの課題機能の活用状況を、科目別・生徒別に把握できる教育ダッシュボードの活用について校内で協議し、今後の授業改善や学習支援につなげる基盤づくりを進めた。
- (10) デジタル教科書を活用した授業を通して、これまでデジタル教科書に十分触れてこなかった教員も含め、教科内で協議を行いながら授業研究を進めることができた。
- (11) 講師を含む全ての教員がオンライン授業を実施できる体制を整備し、生徒の状況に応じた柔軟な学習環境を提供できる基盤を構築した。

2 進路指導

- (1) 予定されていたガイダンス等の進路行事については、計画どおり実施することができ、生徒の進路活動に対する意識づくりを図ることができた。
- (2) 進路決定率は昨年度より5%増加し、一定の成果が見られた。一方で、一般受験を希望する生徒や、年度途中で進路変更を行う生徒へのきめ細かなフォローの必要性が課題として明らかになった。
- (3) 探究学習については、取組のスタートとして一定の成果を上げることができたが、教員間での認識や理解の差が明らかとなり、共通理解の形成が今後の課題である。
- (4) インターンシップに生徒が14名参加し、卒業後の進路を具体的に意識させる機会とすることができた。

3 生活指導・安全教育・防災教育

- (1) 問題行動(吸い殻のポイ捨て)に対して、生徒全体への周知と教員による巡回を強化し、迅速に対応した結果、当該行為は見られなくなり、問題行動の件数も少ない状況を維持することができた。

(2) ゴミの分別に対する生徒の意識が定着し、丁寧に分別されるようになった。ゴミ箱の設置方法の工夫とともに、継続的で粘り強い指導の重要性を再認識した。

(3) 集会時の脱帽等について、生徒自身が意識して行動する姿が見られるようになってきたが、全体への定着には至っておらず、今後も継続した指導が必要である。

4 心身の健康づくり・体力向上・教育相談・特別支援教育

(1) 自立支援担当を中心に、昨年度よりも SC や YSW と学校との連携が進んだ。授業中に該当生徒の様子を把握したり、専門機関を含めたケース会議を実施したりすることで、生徒理解を深めることができた。

(2) 生徒情報交換会では、転編入生に限らず、学校生活に配慮が必要な生徒も含めて実施することができ、より幅広い生徒への支援体制づくりにつながった。

(3) オンライン学習による単位修得見込み生徒が 3 名、Step 学習継続者が 3 名であった。居場所としての利用が中心だが、学習を目的とした利用生徒数も増加しており、学習支援としての活用が広がりつつある。

(4) コンディションレポートを活用したいじめアンケートを実施した。いじめが疑われる事案が生じた場合には、年次と連携し、いじめ対策委員会を開催するなど、迅速な対応を行っている。

(5) いじめ、希死念慮、虐待など緊急を要するケースに対応するため、相談部において緊急時対応マニュアルを作成した。対応方法を明確に整理したことで、迅速かつ組織的な対応が取りやすくなった。

(6) 1 月より通級指導を 1 名開始し、4 月からは新たに 1 名の実施を予定しており、個に応じた支援体制充実が進んでいる。

5 特別活動と部活動

(1) 部活動に参加し、意欲的に活動する部活動が増加した。また、加入率も 60.6%に向上し、年度途中からの参加も見られるなど、部活動への関心の高まりがうかがえた。

(2) スポーツフェスティバルやきらら祭、集会等の出席率は微増傾向にある。この流れを継続させるため、今後も計画的に取組を進めるとともに、生徒主体の行事運営を推進していく必要がある。

6 広報や募集活動・地域交流

(1) 学校見学会・学校説明会において、延べ 2,014 名の生徒・保護者が参加した。また、平日の学校見学は 285 組に上り、本校への関心の高さがうかがえた。

(2) 入学選抜業務について、全教職員が協力して対応し、円滑に業務を遂行することができた。

(3) 多くの生徒が六本木クリーンアップや麻布十番商店街のボランティア等に参加し、地域と関わる活動を推進することができた。今後も継続的にボランティア活動を奨励していきたい。

7 学校経営・組織体制

(1) 職層や経験年数を意識した校務運営を通して、教員一人一人が役割や成長課題を意識する機会を設けた。分掌・年次・教科が連携しながら業務を進める場面が増え、組織的な学校運営につながっている。

(2) 分掌及び年次ごとに業務の計画・進行表の見直しを行い、担当業務の内容や進捗状況を共有することで、責任の所在や業務の見通しが立てやすくなった。

(3) 体罰によらない指導の徹底や個人情報の適切な管理について、分掌・年次・教科が共通理解のもとで組織的に対応した。

(4) 会議の目的や進行の整理、分掌・年次・教科間の事前調整を行い、会議時間の短縮や効率化を図った。

(5) 教員と経営企画室との情報共有や連携を密にし、自律経営予算や学校徴収金の適正な執行、施設管理、学事、募集対策、入学選抜業務等について、計画的な執行が進みつつある。

II 翌年度以降の課題とそれに対する改善策

I 学習指導

- (1) 新設科目については、今年度の取組成果を分析し、生徒の学習状況やニーズを踏まえながら、翌年度の科目配置や内容の改善につなげていく。
- (2) 次年度の教員配置を踏まえ、限られた施設を最大限に活用できるよう、教室利用計画を工夫し、安定した授業実施体制の構築を図る。
- (3) 進路部と連携し、体験活動と学習を効果的に結び付ける仕組みを強化することで、生徒が継続して参加しやすい探究プログラムを構築していく。
- (4) 通信教育による単位認定制度について見直しを行うとともに、次年度は旧課程最後の年となることを踏まえ、今年度途中で履修を断念した生徒についても最後まで履修できるよう、個別の支援を強化する。
- (5) 不登校生徒の学習継続を促すため、オンライン学習と別室指導を一体的に活用できる学習ルートを明確化し、生徒の状況に応じた支援体制を整える。
- (6) 不登校を経験した生徒であっても、他校の生徒と共に海外研修に挑戦できた事例について、その成果を簡単な動画にまとめ、中学生等への広報資料として活用する。
- (7) 転編入を希望する生徒への説明内容や受け入れ体制を整備し、相談から入学後の支援までを見通した、円滑な転編入支援を強化する。
- (8) 出席データを早期支援につなげるための指標として活用できるよう、アラート機能の仕組みを構築し、関係部署と連携した早期対応を進めていく。
- (9) ハイブリッド授業の成功事例を校内で共有し、教科横断的に実践を広げることで、授業形態のさらなる充実を図る。
- (10) 教育ダッシュボードの運用方法について研修等を通じて周知し、教員が授業改善や個別支援に主体的に活用できる体制を整えていく。
- (11) 教科ごとにデジタル教科書の活用モデルを作成し、授業改善の取組を継続的なものとする。また、他校への訪問等を通して実践事例を学び、校内で共有していく。
- (12) オンライン授業の質向上に向け、教材作成や授業進行に関する研修を継続的に実施し、教員の指導力向上を図る。
- (13) ICT 環境の均質化を図り、どの教室においても同じ条件で授業が実施できるよう、計画的に環境整備を進めていく。

2 進路指導

- (1) 各種ガイダンスの実施時期や内容を精査し、生徒の実態に即した年間進路行事計画として整理する。
- (2) 進学を希望する生徒の増加を踏まえ、進学に向けた取組を一層充実させるとともに、2 年次までに模試受験を経験させ、一般受験か総合型選抜かを早期に選択できるよう支援していく。
- (3) 進路部が発行している「進路ノート」「進路の手引き」について、情報の更新を行い、より使いやすい資料となるよう改善を図る。
- (4) インターンシップ等の校外活動への参加を促進するため、ガイダンス等による周知の機会を増やし、生徒が卒業後の進路を具体的に考えられるよう支援する。
- (5) 探究的な学習の重要性が高まっている現状を踏まえ、短期集中講座の内容を精選し、生徒の進路活動につながる学習内容へと発展させていく。

3 生活指導・安全教育・防災教育

- (1) 問題行動の未然防止に向け、教員の危機意識の向上と生徒への継続的な注意喚起を行い、学校への帰属意識を高める取組を進めていく。
- (2) ゴミの分別は一定の定着が見られるものの、課題も残っているため、Teams 等を活用した情報共有を行い、生徒一人一人が当事者意識をもてるよう指導を継続する。
- (3) 授業に臨む姿勢の醸成について、教員間で指導方針を共有し、統一感のある指導を継続的に行っていく。

4 心身の健康づくり・体力向上・教育相談・特別支援教育

- (1) SC や YSW との連携を継続しつつ、専門家それぞれの役割を明確化し、相談・連携しやすい校内体制をさらに整えていく。そのために外部専門機関との連携強化や職員への周知を進める。
- (2) 相談部内で情報共有が必要なケースについて対応方針を明確に整理し、引継ぎ資料の早期作成を行うとともに、相談部ガイドブックを充実させ、新年度当初に周知する。
- (3) 欠席がちな生徒について、早期に相談部会で状況を把握し、年次と連携した対応を行うことで、授業に参加できる生徒の増加を目指す。
- (4) 困難なケースについても、拡大相談部会や専門家と情報共有しながら支援方法を検討し、生徒の自立に向けた支援を行うとともに、対応事例を教員間で共有し、組織力の向上につなげる。
- (5) 家庭背景が複雑なケースや緊急対応を要する事案が生じた際にも、迅速に情報共有が行えるよう、日常的なコミュニケーションを大切に、相談しやすい校内の雰囲気づくりを進めていく。
- (6) 年 3 回のいじめアンケートを確実に実施し、いじめが疑われる事案については早期にいじめ対策委員会につなぎ、関係部署が連携して迅速に対応することで、安心して通える学校環境づくりを進めていく。

5 特別活動と部活動

- (1) ホームページの定期的な更新を通して、入学を検討する中学生への情報発信を強化するため、部活動担当と連携し、計画的に取り組んでいく。
- (2) 生徒が主体的に活動できるよう、教員と共に綿密な計画を立て、進捗状況を確認しながら、必要に応じて軌道修正を行い、活動の充実を図る。

6 広報や募集活動・地域交流

- (1) 本校の魅力を継続的に発信できるよう、学校見学会や学校説明会の内容を工夫するとともに、今年度の募集結果を分析し、次年度の広報・募集活動に生かしていく。
- (2) 今年度の入学選抜業務における反省点を整理し、改善を加えた体制で次年度の業務を実施していく。
- (3) より多くの生徒がボランティア活動に参加できるよう、情報提供や働きかけを工夫し、地域と関わる学習機会の充実を図っていく。

7 学校経営・組織体制

- (1) 「資質の向上に関する指標」の具体的な活用については、教職員間で理解や実践に差がある。指標を面談の中で具体的に説明し、職層別・経験年数別に求められる役割や成長の視点を共有する。
- (2) 年度途中の突発的業務への対応や業務量の偏りが生じる場面もあった。年間業務計画や進行表について定期的な見直しの機会を設け、業務の精選や再配分を行う。
- (3) 引き続き、組織としてのリスク管理意識を維持・向上させることが必要である。定期的な注意喚起や研修を通して、服務規律や個人情報管理に関する共通理解を継続的に図る。
- (4) 繁忙期には業務が集中しやすく、負担感が増す状況も見られる。会議の目的・内容をさらに精選し、事前資料の共有や ICT の活用による効率化を進める。
- (5) 予算執行や施設管理、入学選抜等を計画的に対応できる体制を維持・強化し、安定した学校経営につなげていく。

Ⅲ 数値目標に対する達成状況

1 学習指導

(1) 「Find!アクティブラーナー」を活用した授業改善 視聴回数 10回以上 → 20回以上

(2) 教員相互の授業参観 1人年間2回以上 → 1人年間2回以上

(3) 生徒による授業満足度

ア 授業に対する意欲的な取組

肯定的評価 90% → 88,7%

イ 授業に対する理解度

肯定的評価 90% → 87,8%

(4) 単位修得率 75% → 80%※休学者・留学者・退学者・転学者を除く

(5) ボランティア実践 30名 → 27名

(6) 社会体験活動 30名 → 31名

2 生活指導

(1) スポーツフェスティバル参加率クラス人数当たり 80%以上 → 76,9%

(2) きらら祭参加率クラス人数当たり 70%以上 → 69,8%

3 進路指導

(1) 進路決定率 85% → 77%

(2) 「産業社会と人間」出席率 70% → 72%

(3) 「キャリアスタディ」出席率 80% → 82%

(4) 「人間と社会」出席率 65% → 63%

4 広報・募集活動

(1) 応募倍率 1.8倍 → 1.85倍

(2) 体験授業の参加者数 200名 → 119名

(3) 学校説明会、合同説明会など参加者数 1,500名 → 2,014名

5 ライフ・ワーク・バランス推進

(1) 職員会議を含め各種会議、部会、年次会の会議時間 上限45分 → 概ね達成

(2) 教職員の夏休完全取得 100% → 達成

6 教員と経営企画室職員との連携・共通理解

経営企画室職員の授業見学 全職員前期1回、後期1回以上(年間2回以上) → 未実施